

別紙1-1

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 木田 勇輔

論文題目 現代都市政治におけるレジームの流動化
——名古屋市政の政治社会学的研究

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院環境学研究科 教授 黒田由彦

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 丹辺宣彦

名古屋大学大学院環境学研究科 准教授 丸山康司

論文審査の結果の要旨

別紙 1 - 2

本論文は、名古屋や大阪など日本の大都市に近年生じた大きな政治的变化を、名古屋市を事例として、レジームの流動化という視点から分析したものである。

第1章で現代日本の都市政治の変動を「権力の所在」という政治社会学的観点から分析することの意義が論じられた後、第2章において都市レジーム論の先行研究が批判的に検討される。そこから、アクター、政策、政治秩序の3つを焦点化したレジーム分析の枠組みが導出され、現代日本の都市政治においてレジームの流動化と捉えられる事態が生じているという仮説が提示される。

第3章は、研究対象である名古屋市の経済・社会・政治がどのような特徴を持ってきたかについての分析である。経済・社会に関して統計的に分析した上で、1889年の市制施行から1981年のオール与党体制成立に至るまでの名古屋市政の歴史が整理される。70年代までの名古屋市政は開発型と社会福祉型という二つの相対するレジームの対立として描けるが、1981年に成立したオール与党体制は、その対立軸を無効化した、と分析される。

第4章は河村市政の前段階に当たる1981年から2009年までの名古屋市政の変化についての分析である。筆者によれば、オール与党体制期の名古屋のレジームは、地元経済界を中心としたコーポラティズム的な開発主義と市議会各会派を中心とした党派超越型恩顧主義によって構成された。しかし市財政が余裕を失い、中心的な争点が「開発」から「改革」へと移行するにつれて、この期のレジームは安定性を失い、徐々に弱体化していく。

第5章は本論文の核心となる河村市政の分析である。まず河村市政の支持基盤について定量的な分析が行われ、河村市政は既存の政治勢力が組織化してこなかった有権者層を支持層に取り込んで成立したことが示された上で、①河村市政の行財政改革が松原市政期からの連続性の上に成り立っていること、が示される。またインタビュー調査と資料をもとに、②調整の場としての市議会を「中抜き」した意思決定を行おうとしていること、③地域委員会は既存のレジームの支持基盤を弱体化させるという政治的意図を持った政策であったが、効果は限定的であることが明らかにされる。結論として、オール与党体制期に成立したレジームの弱体化の中で河村は市政に不信感のある一般市民層をすくいあげる政治的手法で権力の座についた。しかし河村市政はそのレジームの流動化を推進しているだけで、盤石な支持基盤を形成すること、つまり新たなレジームを形成することには成功していないと論じられる。

第6章は本稿の知見の要約と課題提示である。都市レジームの流動化は、都市政治のアクターを統合し、そこに市民各層の支持を集めていく仕組みが不在であることを意味する。政治が統合的なビジョンを生み出せなくなっていることに、現代都市政治が抱える問題があると指摘される。

本論文は、レジームの流動化という視点から、現代日本の都市政治の変動を、インタビュー、質問紙調査、ドキュメント分析など複数の分析手法を駆使しながら分析したことに独自の意義が認められる。従来、河村名古屋市政や橋下大阪府政（後に大阪市政）の成立はネオ・リベラリズム論やポピュリズムの視点から捉えられることが多かったが、レジーム概念を導入することにより、経済・社会構造の変化がどのように政治・行政の変化に関連するかに関して構造的に捉えることに成功している。今後この枠組みを比較都市政治研究に展開していくことで更なる学問的貢献が期待できる。よって、本論文の提出者木田勇輔君は、博士（社会学）の学位を授与される資格があるものと判定した。